

消費者物価指数 全国 総合指数

2020年の物価指数を100としたら

2022年の物価指数は **104.1**

対前年同月比 **4.0%** のUP

みずほリサーチ&テクノロジーズによると

2022年度 物価高による家計負担は **平均96,000円増加**

そして

2023年度も **平均40,000円の負担増**の予想

さらに

私たち JR 東日本会社は2021年4月

家計に負担大

昇給係数「2」(平均3,000円)をカット

これによる影響は昨年12月末時点、平均86,000円

輸送サービス労組は1月22日

ベースアップや定期昇給とは別に

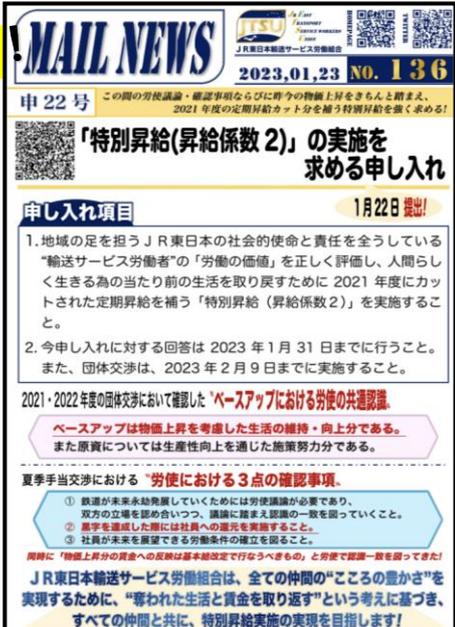
2021年度にカットされた定期昇給を補う

特別昇給(昇給係数2)の

実施を求める申し入れ

「当たり前」の成果を実現する賃金引き上げ!

声を上げ職場運動から本部交渉団を支えていこう!



MAIL NEWS
 2023.01.23 No. 136
 申22号 この間の労使協議・確認事項ならびに昨今の物価上昇をまろんと踏まえ、2021年度の定期昇給カット分を補う特別昇給を強く求める!

**「特別昇給(昇給係数2)」の実施を
 求める申し入れ**
 1月22日 提出!

申し入れ項目

1. 地域の足を担うJR東日本の社会的使命と責任を全うしている「輸送サービス労働者」の「労働の価値」を正しく評価し、人間らしく生きる為の当たり前の生活を取り戻すために2021年度にカットされた定期昇給を補う「特別昇給(昇給係数2)」を実施すること。
2. 今申し入れに対する回答は2023年1月31日までにを行うこと。また、団体交渉は、2023年2月9日までに実施すること。

2021・2022年度の団体交渉において確認した「ベースアップにおける労使の共通認識」

- ベースアップは物価上昇を考慮した生活の維持・向上分である。
- また原資については生産性向上を通じた施策努力分である。

夏季手当交渉における「労使における3点の確認事項」

- ① 鉄道が未来を歩み進んでいくためには労使協議が必要であり、双方の立場を認め合いつつ、協議に踏まえ認識の一致を図っていくこと。
- ② 働き手意識した期には社員への還元を実現すること。
- ③ 社員が未来を展望できる労働条件の確立を図ること。

同時に「物価上昇分の賃金への反映は基本給改定で行なうべきもの」と労使で認識一致を図ってきた!

JR東日本輸送サービス労働組合は、全ての仲間の「こころの豊かさ」を実現するために、「奪われた生活と賃金を取り返す」という考えに基づき、すべての仲間と共に、特別昇給実施の実現を目指します!